

2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社共和工業所 上場取引所 東
 コード番号 5971 URL <https://www.kyowakogyosyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 東川 保則 TEL 0761-21-0531
 定時株主総会開催予定日 2026年7月23日 配当支払開始予定日 2026年7月6日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期の連結業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	10,828	3.5	1,088	32.9	1,256	34.9	863	21.8
2025年4月期	10,457	△4.7	818	△19.4	931	△18.9	708	△50.9

（注）包括利益 2026年4月期 1,671百万円（235.3%） 2025年4月期 498百万円（△58.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	663.09	—	5.2	6.6	10.0
2025年4月期	535.66	—	4.5	5.2	7.8

（参考）持分法投資損益 2026年4月期 5百万円 2025年4月期 1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	19,928	17,223	86.4	13,233.20
2025年4月期	18,151	15,656	86.3	12,028.81

（参考）自己資本 2026年4月期 17,223百万円 2025年4月期 15,656百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	1,934	△2,790	△105	4,089
2025年4月期	1,418	△1,127	△391	5,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00	104	14.7	0.7
2026年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00	104	12.1	0.6
2027年4月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00		17.1	

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,340	△0.6	330	△37.8	420	△31.6	290	△32.3	222.81
通期	10,740	△0.8	720	△33.8	890	△29.2	610	△29.3	468.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年4月期	1,360,000株	2025年4月期	1,360,000株
2026年4月期	58,480株	2025年4月期	58,447株
2026年4月期	1,301,538株	2025年4月期	1,322,265株

(参考) 個別業績の概要

2026年4月期の個別業績 (2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	10,828	3.5	1,057	33.0	1,223	34.9	841	21.8
2025年4月期	10,457	△4.7	795	△19.3	906	△18.6	691	△60.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	646.76	—
2025年4月期	522.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年4月期	19,613		16,949		86.4		13,023.06	
2025年4月期	17,872		15,404		86.2		11,835.29	

(参考) 自己資本 2026年4月期 16,949百万円 2025年4月期 15,404百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 10
(連結貸借対照表に関する注記)	P. 11
(連結損益計算書に関する注記)	P. 11
(連結包括利益計算書関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等の注記)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格やエネルギーコストの高騰が続く一方で、個人消費の回復や賃上げにより所得環境は改善し、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力販売先である建設機械業界におきましては、中国経済の減速や米国による追加関税の影響などから、先行きの不透明感が高まり、慎重な見方が広がりました。このような環境下、当社グループにおきましては、コスト管理に注力するとともに、収益力の維持・向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの経営成績は、下記のとおりとなりました。

当連結会計年度は、売上高108億28百万円（前期比3.5%増、3億71百万円増）、営業利益10億88百万円（前期比32.9%増、2億69百万円増）、経常利益12億56百万円（前期比34.9%増、3億25百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億63百万円（前期比21.8%増、1億54百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、103億73百万円（前期比3.7%増、3億71百万円増）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億2百万円（前期比2.4%減、2百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億3百万円（前期比1.9%増、1百万円増）となりました。

「その他部門」

その他部門の売上高は、2億50百万円（前期比0.3%増、0百万円増）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

今後の経営環境におきましては、コスト高騰への懸念が残るものの、所得環境の改善等を背景に、国内景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。当社グループの主力販売先である建設機械業界におきましては、海外一部地域での需要停滞や通商政策に伴う影響などから、先行きへの慎重な見方が強まっております。一方で、主要先進国におけるインフラ投資などの底堅い需要にも支えられており、全体としては一進一退の事業環境が続くものと見込まれます。

翌連結会計年度の業績につきましては、売上高107億40百万円（前期比0.8%減）、営業利益7億20百万円（前期比33.8%減）、経常利益8億90百万円（前期比29.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億10百万円（前期比29.3%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産199億28百万円（前期比17億76百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産は134億47百万円（前期比9億43百万円増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が58億29百万円（前期比5億59百万円増）、有価証券が51億99百万円（前期比11億99百万円増）、売掛金が11億65百万円（前期比4億65百万円減）であります。固定資産合計は64億81百万円（前期比8億33百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が26億28百万円（前期比2億30百万円減）、無形固定資産が2百万円（前期比1百万円減）、投資その他の資産が38億50百万円（前期比10億65百万円増）であります。

負債の部では、流動負債は16億24百万円（前期比17百万円増）となりました。その主な内訳は、買掛金が7億35百万円（前期比42百万円増）、未払金が3億50百万円（前期比52百万円減）、賞与引当金が2億11百万円（前期比4百万円増）であります。固定負債は10億80百万円（前期比1億92百万円増）となりました。その内訳は役員退職慰労引当金1億27百万円（前期比2億60百万円減）、退職給付に係る負債3億74百万円（前期比24百万円増）、繰延税金負債5億78百万円（前期比4億28百万円増）であります。

純資産は172億23百万円（前期比15億67百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が146億77百万円（前期比7億58百万円増）、その他有価証券評価差額金17億79百万円（前期比8億8百万円増）であります。自己資本比率は86.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は40億89百万円となり、前連結会計年度末に比較して9億60百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益12億56百万円、減価償却費3億60百万円、売上債権の減少8億27百万円の資金の増加に対して、法人税等の支払額2億82百万円、役員退職慰労引当金の減少2億60百万円等の資金の減少により、営業活動によって得られた資金は19億34百万円となりました(前年同期比5億16百万円の収入増)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還53億円、定期預金の払戻による収入2億20百万円などの収入がありましたが、有価証券の取得63億円、定期預金の預入17億40百万円、有形固定資産の取得1億92百万円、投資有価証券の取得79百万円などの支出があったこと等により、投資活動に使用した資金は27億90百万円となりました(前年同期比16億62百万円の支出増)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1億4百万円などに資金を充当したこと等により、財務活動に要した資金は1億5百万円となりました(前年同期比2億86百万円の支出減)。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、今後の事業計画、財務状況、収益動向等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化を図るとともに、安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2026年6月15日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり80円とし2026年7月6日を支払開始日とさせていただきます。

翌事業年度の配当金は、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり80円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,525	5,829,068
受取手形	53,389	17,079
売掛金	1,630,261	1,165,240
電子記録債権	923,142	597,028
有価証券	4,000,000	5,199,698
商品及び製品	283,777	293,429
仕掛品	195,036	200,692
原材料及び貯蔵品	138,721	124,483
その他	10,752	20,953
流動資産合計	12,504,607	13,447,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,505,415	※1 2,512,061
減価償却累計額	△1,783,334	△1,840,091
建物及び構築物 (純額)	722,081	671,970
機械装置及び運搬具	※1 7,394,015	※1 7,418,870
減価償却累計額	△6,254,199	△6,480,956
機械装置及び運搬具 (純額)	1,139,815	937,913
土地	※1 974,847	※1 974,847
建設仮勘定	471	2,200
その他	※1 520,550	※1 559,948
減価償却累計額	△498,290	△518,320
その他 (純額)	22,259	41,627
有形固定資産合計	2,859,476	2,628,560
無形固定資産	3,588	2,478
投資その他の資産		
投資有価証券	2,324,741	3,380,523
関係会社株式	258,153	260,950
長期貸付金	101,913	102,287
繰延税金資産	219	1,182
その他	99,278	105,075
投資その他の資産合計	2,784,306	3,850,018
固定資産合計	5,647,370	6,481,057
資産合計	18,151,978	19,928,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	693,156	735,203
未払金	403,463	350,609
未払法人税等	134,280	182,045
賞与引当金	207,255	211,885
その他	169,651	145,232
流動負債合計	1,607,806	1,624,975
固定負債		
繰延税金負債	149,357	578,062
役員退職慰労引当金	387,994	127,721
退職給付に係る負債	350,674	374,687
固定負債合計	888,026	1,080,472
負債合計	2,495,833	2,705,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	13,918,645	14,677,562
自己株式	△290,110	△290,328
株主資本合計	14,684,776	15,443,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971,369	1,779,808
その他の包括利益累計額合計	971,369	1,779,808
純資産合計	15,656,145	17,223,284
負債純資産合計	18,151,978	19,928,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	10,457,791	10,828,994
売上原価	※2 8,466,832	※2 8,615,844
売上総利益	1,990,959	2,213,149
販売費及び一般管理費	※1 1,172,466	※1 1,125,053
営業利益	818,492	1,088,096
営業外収益		
受取利息	9,358	38,588
受取配当金	81,433	96,581
持分法による投資利益	1,910	5,890
その他	20,485	27,784
営業外収益合計	113,187	168,844
経常利益	931,680	1,256,941
税金等調整前当期純利益	931,680	1,256,941
法人税、住民税及び事業税	314,016	334,257
法人税等調整額	△90,631	59,641
法人税等合計	223,385	393,899
当期純利益	708,295	863,041
親会社株主に帰属する当期純利益	708,295	863,041

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	708,295	863,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209,648	808,074
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	365
その他の包括利益合計	△209,774	808,439
包括利益	※ 498,521	※ 1,671,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498,521	1,671,481
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	13,318,954	△10,110	14,365,085
当期変動額					
剰余金の配当			△108,604		△108,604
親会社株主に帰属する当期純利益			708,295		708,295
自己株式の取得				△280,000	△280,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	599,691	△280,000	319,691
当期末残高	592,000	464,241	13,918,645	△290,110	14,684,776

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,181,143	1,181,143	15,546,228
当期変動額			
剰余金の配当			△108,604
親会社株主に帰属する当期純利益			708,295
自己株式の取得			△280,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△209,774	△209,774	△209,774
当期変動額合計	△209,774	△209,774	109,917
当期末残高	971,369	971,369	15,656,145

当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	13,918,645	△290,110	14,684,776
当期変動額					
剰余金の配当			△104,124		△104,124
親会社株主に帰属する当期純利益			863,041		863,041
自己株式の取得				△218	△218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	758,917	△218	758,698
当期末残高	592,000	464,241	14,677,562	△290,328	15,443,475

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	971,369	971,369	15,656,145
当期変動額			
剰余金の配当			△104,124
親会社株主に帰属する当期純利益			863,041
自己株式の取得			△218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	808,439	808,439	808,439
当期変動額合計	808,439	808,439	1,567,138
当期末残高	1,779,808	1,779,808	17,223,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	931,680	1,256,941
減価償却費	366,729	360,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,061	4,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	80,060	△260,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,750	24,012
受取利息及び受取配当金	△90,791	△135,169
持分法による投資損益 (△は益)	△1,910	△5,890
売上債権の増減額 (△は増加)	233,055	827,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,531	△1,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,901	42,046
その他	103,406	△22,688
小計	1,705,411	2,090,979
利息及び配当金の受取額	88,309	126,424
法人税等の支払額	△375,575	△282,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,145	1,934,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,000	△1,740,000
定期預金の払戻による収入	135,000	220,000
有価証券の取得による支出	△4,000,000	△6,300,000
有価証券の償還による収入	3,200,000	5,300,000
有形固定資産の取得による支出	△133,733	△192,176
投資有価証券の取得による支出	△157,297	△79,305
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△1,560	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,592	△2,790,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△994	—
自己株式の取得による支出	△280,000	△218
配当金の支払額	△108,366	△104,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,861	△105,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,307	△960,456
現金及び現金同等物の期首残高	5,150,833	5,049,525
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,049,525	※ 4,089,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 株式会社共和ワークスタイル

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ボルトの専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等の製造及び販売を主たる業務としております。

製品の納入時点において当該製品に対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、原則として当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
建物及び構築物	45,278千円	45,278千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	159,142	159,142

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
荷造運搬費	362,824千円	377,765千円
給料及び手当	190,881	207,330
賞与引当金繰入額	46,630	42,172
退職給付費用	10,402	18,420
役員退職慰労引当金繰入額	80,060	11,060

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
	△10,563千円	△8,379千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△283,032千円	1,176,174千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△283,032	1,176,174
法人税等及び税効果額	73,383	△368,100
その他有価証券評価差額金	△209,648	808,074
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△125	365
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	365
その他の包括利益合計	△209,774	808,439

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	5,269,525千円	5,829,068千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,000	△1,740,000
現金及び現金同等物	5,049,525	4,089,068

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	12,028.81円	13,233.20円
1株当たり当期純利益	535.66円	663.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	708,295	863,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	708,295	863,041
普通株式の期中平均株式数(株)	1,322,265	1,301,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。